

Lee のキャッシュ・フロー会計に関する一考察

百合草 裕 康

- I. はじめに
- II. キャッシュ・フロー会計の基本構想
- III. キャッシュ・フロー会計の基本的枠組
- IV. キャッシュ・フロー会計による財務諸表の体系
- V. むすびにかえて

I. はじめに

資金情報の開示に関する国際的な動向に目を向けてみると、資金情報の開示が広く定着し、また資金計算書を財務諸表の一つとして位置づけ、会計士による監査が要求されている国も多い。そのような動向の中で、近年、従来の運転資本概念を中心とする資金計算書または財政状態変動表からより現金に近い資金概念に基礎をおくキャッシュ・フロー計算書へと移行しつつある。たとえばアメリカでは、財務会計基準審議会 (FASB) の財務会計基準書第95号「キャッシュ・フロー計算書」(1987年11月)が、イギリスでは、会計基準審議会 (ASB) の財務報告基準書第1号「キャッシュ・フロー計算書」(1991年9月)が公表されており、キャッシュ・フロー計算書が貸借対照表や損益計算書と並ぶ財務諸表の一つとして位置づけられている。また国際会計基準委員会 (IASC) も国際会計基準改訂第7号「キャッシュ・フロー計算書」(1992年10月)を公表するにいたっている⁽¹⁾。

こうしたより現金に近い資金概念に基礎をおいたキャッシュ・フロー情報が重視された背景として、原価配分における代替的手続の選択に伴ってなされる会計判断の恣意性の介在、発生主義会計の複雑化に伴う会計利益の理解可能性の低下、会計利益と実際のキャッシュ・フロー

(1) Financial Accounting Standards Board, Statement of Financial Accounting Standard No. 95, *Statement of Cash Flows* (FASB, November 1987). 日本公認会計士協会国際委員会訳『財務会計基準書第95号資金収支計算書』。

Accounting Standards Board, Financial Reporting Standard No. 1, *Cash Flow Statements* (ASB, September 1991).

International Accounting Standards Committee, International Accounting Standard 7 (revised), *Cash Flow Statements* (IASC, October 1992).

なお、資金情報の開示に関するイギリス、アメリカ、国際会計基準、および日本の動向については拙稿「資金情報の開示」(関西学院大学会計学研究室編『連結会計基準の国際比較』(中央経済社、1993年)所収)を参照されたい。

の不一致の拡大、等の問題がしばしば指摘されてきた。⁽²⁾ こうした問題をかかえる状況は、今日
のわが国の会計をとりまく状況にもそのままおきかえることができると考えられる。本稿で取
り上げるキャッシュ・フロー会計も、これらの問題の多くを解消するシステムとして T. A.
Lee によって提唱されたものであり、したがって、Lee のキャッシュ・フロー会計（以下 Lee
のキャッシュ・フロー会計を原則として「キャッシュ・フロー会計」と略す）を検討すること
は、これらの諸問題の解消に対して重要な示唆を与えるものと思われる。

Lee は、イギリスにおける代表的なキャッシュ・フロー会計の提唱者であり、1970年代か
ら現在にいたるまで、数多くのキャッシュ・フロー会計に関する論文や著書を公表している。
Lee のキャッシュ・フロー会計に対する思考は、単に歴史的なキャッシュ・フロー情報を提示
するにとどまらず、企業のすべてのストックやフローをキャッシュ・フローに帰着させること
によって、キャッシュ・フロー概念を中心にした会計システムを再構築しようとする点に特徴
がある。

本稿の目的は、キャッシュ・フロー会計の内容を概観し、その特徴と意義について検討する
ことにある。そのために、まず会計に対する Lee のアプローチとキャッシュ・フロー会計に
対する基本構想について検討する。その上で、キャッシュ・フロー会計の基本的な枠組を概観
し、そこで提示される財務諸表の体系や計算構造を考察する。そして最後に、キャッシュ・フ
ロー会計の特徴とその意義について若干検討する。⁽³⁾

II. キャッシュ・フロー会計の基本構想

キャッシュ・フロー会計の基本構想を明らかにする前に、その基礎になる会計に対する Lee
のアプローチについて簡単におさえておく必要がある。Lee は、会計の本質を考える場合、伝
達される情報の性質、伝達される情報の利用者、そこで利用される用途、を明示することを重
視している。⁽⁴⁾ このことはいわゆる情報利用者指向のアプローチにもとづいて会計のフレームワ
ークが構築されていることを示唆している。

Lee によれば、会計とは「特定の企業実体の経済的事象および活動を、主として貨幣単位

(2) キャッシュ・フロー情報を中心とする資金フロー情報の必要性が増大した背景については、拙稿
「FASB のキャッシュ・フロー計算書の研究——FASB 財務会計基準書第95号を中心として——」
『関西学院商学研究』第27号（平成2年3月）、pp. 21-24を参照されたい。

(3) 本稿は、キャッシュ・フロー会計に関する Lee の文献の中から、代表的なものとして筆者が考える以
下の2つの文献を中心に検討している。

T. A. Lee [1], 'Reporting Cash Flows and Net Realisable Values', *Accounting and Business
Research* Vol. 11 No. 42 (Spring 1981).

T. A. Lee [2], *Cash Flow Accounting* (Van Nostrand Reinhold (UK), 1984).

(鎌田信夫・武田安弘・大雄令純訳『T. A. リー現金収支会計——売却時価会計との統合——』（創成
社、1989年9月）

(4) T. A. Lee [2], *op. cit.*, pp. 8-9. (前掲訳書, p. 8.)

で測定し、こうした情報を受け取る資格のある人々、また特定の企業実体と特定の関係をもつため情報を必要とする人々に対して、適切な情報形式で、伝達する機能⁽⁵⁾であり、その目的は「情報の受け手の知識をふやし、受け手の将来に対する不確実性を減らすような情報を伝達すること」⁽⁶⁾にある。そして、こうした会計の目的を満足させるような情報の性質のなかで、中心となる規準として有用性 (Utility) と目的適合性 (Relevance) をあげている⁽⁷⁾。ある情報が利用可能である場合に、その情報が情報の受手の知識をふやし、将来に対する不確実性を軽減する潜在能力をもつならば、当該情報は有用性をもつことになる。また、会計情報はその受手の行動および行為に影響を与える。すなわち会計情報がその受手の意思決定に影響を与える場合、当該会計情報は目的適合性をもつことになるのである。

そして、会計情報をもつ有用性と目的適合性は、必ずしも一致しない。すなわち、ある情報がその情報の受手の知識をふやし、将来の不確実性を軽減する潜在能力をもつ場合でも、必ずしもその情報が受手の意思決定に影響を与えるとは限らない。ある情報が目的適合的であるかどうかは、情報の受手である利用者の意思決定の内容に依存する。なぜなら、ある有用な情報が、特定の意思決定を行うという目的には適合していても、それ以外の意思決定を行うという目的には適合しない場合もあるからである⁽⁸⁾。したがって、企業が有用でありかつ目的に適合する情報を提供するためには、情報の受手である潜在的な情報利用者とその意思決定に適合するための潜在的な情報ニーズを知る必要がある。このことは特定の利用者がもつ情報ニーズや情報の用途を知ることの意味するのではなく、潜在的な利用者集団の一般的な情報ニーズの理解とそうした情報の用途に関する知識を意味する。そして、情報の利用者が自らの意思決定のため⁽⁹⁾に情報を選択することによって、一般的に適合する情報は特定の目的にも適合するのである。

(5) *Ibid.*, pp. 8-9. (同上訳書, p. 8.)

(6) *Ibid.*, pp. 8-9. (同上訳書, p. 8.)

(7) *Ibid.*, pp. 8-10. (同上訳書, pp. 9-12.)

(8) たとえば、次のような例を考えてみる。

1 単位50ポンドで6 単位購入し、1 単位75ポンドで3 単位販売したとし、この資料にもとづき、一般的な損益計算書とキャッシュ・フロー計算書を作成すると次のようになる。

損益計算書		キャッシュ・フロー計算書	
売上高	225	売上高	150
差引：売上原価	150	差引：売上原価	300
利益	75	現金不足額	(150)

この場合、損益計算書もキャッシュ・フロー計算書も、情報の受手の知識をふやし、将来の不確実性を軽減する潜在能力をもつという意味で有用性をもつ。ところが、目的適合性という観点からは、損益計算書は、収益性の評価に関連して意思決定を行う場合には目的適合的であるが、現金の収支に関連して意思決定を行う場合には目的適合的でない。また、キャッシュ・フロー計算書は、それとは逆に、現金の収支に関連して意思決定を行う場合には目的適合的であるが、収益性の評価に関連して意思決定を行う場合には目的適合的でないといえる。

Ibid., pp. 8-9. (同上訳書, pp. 9-10.) の設例を参考に行っている。

(9) *Ibid.*, p. 10. (同上訳書, pp. 12-13.)

ここで会計情報の潜在的な利用者集団としては、出資者、与信者、従業員、税務当局等があげられている。そしてそれぞれの情報ニーズは、株主ならば企業が行う将来の配当金に対する指標に関する情報に、与信者ならば利息および元本の返済に関する情報に、従業員ならば賃金や雇用の保証に関する情報、税務当局ならば企業の支払う税金の額、にあると考えられる⁽¹⁰⁾。そしてこれらすべての利用者集団の情報ニーズは何らかの形で企業の現金資源（以下、現金および現金等価物を総称して「現金資源」と呼ぶ。）とかかわっている。その結果すべての情報利用者は、現在または将来のキャッシュ・フローについての情報に関心をもつことになるのである。

このように、Lee は、一つの会計システムを考えるにあたって、情報利用者指向のアプローチをとっている。すなわち会計情報の利用者集団とその情報ニーズを検討し、すべての情報利用者集団の共通の関心として「キャッシュ・フロー」に関する情報を抽出している。こうした Lee のアプローチを背景にしたキャッシュ・フロー会計の構想は、基本的には、実際の現金資源の収入と支出に基礎をおくキャッシュ・フロー会計（Cash Flow Accounting）と、正味実現可能価値会計（Net Realisable Value Accounting）または売却時価会計（Sales Price Accounting）⁽¹¹⁾とを統合したシステムを構築しようとする点にその特徴がある。これは、従来、一般は別個の会計報告システムとして説明され提起されてきた二つのシステムを結合させようとするものである⁽¹²⁾。

ここで CFA とは、アメリカの FASB やイギリスの ASB によって作成が義務づけられているようなキャッシュ・フロー計算書に関連する会計であり、歴史的な現金資源の収入と支出を説明するための会計である。またここで NRVA とは、資産を売却された場合に得られると予想される金額（処分可能価額または売却時価ともいう）で評価し、それにもとづいて貸借対照表と損益計算書を作成する会計であり、一種の時価主義会計である。この CFA と NRVA はともに、企業の存続の状態を強調するシステムであるという共通点をもつとされる⁽¹³⁾。すなわち、CFA は企業の債務の返済やその他に必要な現金を充足させるためにどうやって現金が生まれ出されたかという点を明らかにし、NRVA は企業の将来の活動に必要な現金やその他の現金需要に対してのその企業が将来どの程度現金を入手できるかという点を明らかにするシステムである⁽¹⁴⁾。

(10) T. A. Lee [1], *op. cit.*, p. 164.

T. A. Lee [2], *op. cit.*, pp. 74-83. (前掲訳書, pp. 97-109.)

(11) 本稿では、こうした歴史的なキャッシュ・フローを説明する会計を CFA と呼び、Lee のキャッシュ・フロー会計と区別する。

(12) Lee は、異なる文献の中で、この正味実現可能価値会計と売却時価会計を同義に用いているので、本稿では、総称として NRVA と呼ぶ。

(13) T. A. Lee [1], *op. cit.*, p. 164.

(14) したがって、NRVA における実現可能価値は、事業の解散を前提とする処分価額ではなく、継続企業を前提とする通常の状態での売却処分される場合の処分価額である。

CFA とNRVA が、ともに現金資源の重要性にその基礎をおいており、またともに原価配分とは無関係なシステムであることは、キャッシュ・フロー会計についての Lee の基本構想を考える上での重要な共通の特徴である。すでに考察したように、キャッシュ・フロー会計の基礎となる Lee の会計のフレームワークは、情報利用者指向のアプローチをとっている。ここでは情報の利用者がいかなる情報に関心をもっているかということが、ある会計システムが提供すべき情報を決定する上で究極的に重要になる。そして、こうした情報利用者の共通の関心は、現在または将来のキャッシュ・フローにあると考えられた。CFA は企業の現在の現金資源が過去においてどのように生み出されたのかということについての情報を提供することに焦点を合わせており、NRVA は企業が将来どの程度の現金資源を入手できるのかということについての情報に焦点を合わせている。このように、CFA は、(歴史的なキャッシュ・フロー→現在の現金資源)、また NRVA は(将来のキャッシュ・フロー→将来の現金資源)という流れの情報を提供しており、ともに現金資源にその基礎をおいたシステムである。このことが、キャッシュ・フロー会計の基本構想の基礎になっているといえよう。また、両システムがともに原価配分とは無関係なシステムであることも重要である。歴史的な原価主義のもとでは、原価配分の代替的手続のなかから配分方法を選択しなければならず、そこには当然主観的な会計的判断が介在する。こうした会計的判断に伴う恣意性の介入が、さまざまな会計上の問題の原因になっていることは周知のとおりである。CFA と NRVA が原則として原価配分を伴わないシステムであることは、この問題を解決するための手段となりうる。このことも、キャッシュ・フロー会計の基本構想を構築する原動力⁽¹⁵⁾になっているといえるだろう。

以上本節では、キャッシュ・フロー会計の基礎となる会計に対する Lee のアプローチとキャッシュ・フロー会計の基本構想について考察してみた。次節では、Lee がこれらの二つの会計をいかに統合しキャッシュ・フロー会計を提示しているのか、その基本的な枠組についてみていくことにする。

III. キャッシュ・フロー会計の基本的枠組

本節では、キャッシュ・フロー会計の全体像を説明する基本的な枠組を提示し、その特徴を検討する。そのために、まずキャッシュ・フロー会計の基礎となる諸概念について概観した上で、その基本構造について検討していく。

1. キャッシュ・フロー会計の基礎概念

Lee のキャッシュ・フロー会計は、企業活動における実際のキャッシュ・フローを取り扱う CFA と正味実現可能価値であらわされる将来のキャッシュ・フローを取り扱う NRVA を結

(15) キャッシュ・フロー会計に、配分の問題がまったく介在しないかどうかという点については、若干の議論の余地があると思われるが、この点については別稿にその検討を譲る。

合するような会計システムを構築しようと試みるものである。そしてそこには、キャッシュ・フロー会計特有の鍵となるいくつかの概念が存在している。その中でも、実現および実現キャッシュ・フロー、実現可能性と支払可能性、潜在的キャッシュ・フロー、および総キャッシュ・フロー、はキャッシュ・フロー会計を理解する上で不可欠な概念として位置づけることができる⁽¹⁶⁾だろう。

キャッシュ・フロー会計における実現 (realize) とは「実際に現金化すること」すなわち実際にキャッシュ・フローが生じることを意味する。したがって、実現キャッシュ・フロー (realized cash flow) とは、実現したすなわち実際に現金化したキャッシュ・フローを意味する。このように、実現概念は、財や用役が販売されたときに収益を認識するというような一般的な収益の認識基準としての実現とは異なる意味をもつことに注意しなければならない。

さらにキャッシュ・フロー会計では、資産および負債の内容を画定する概念として、資産についての実現可能性 (realizability) と負債についての支払可能性 (payability) という概念が導入される。前者は、資産が将来において実際にキャッシュ・インフローを生じさせる可能性をいい、したがって実現可能性のある資産とは、将来キャッシュ・インフローを生じさせる可能性があるが、いまだ実際のキャッシュ・インフローは生じていない資産をいう。また後者は、負債が将来において実際にキャッシュ・アウトフローを生じさせる可能性をいい、支払可能性のある負債とは、将来キャッシュ・アウトフローを生じさせる可能性があるが、いまだ実際のキャッシュ・アウトフローは生じていない負債をいう。

こうしてみると、現金資源を除く資産および負債は、いずれも将来のキャッシュ・フローであり、潜在的キャッシュ・フロー (potential cash flow) である。このようにキャッシュ・フロー会計では、実現したものを除く資産は未実現の潜在的キャッシュ・インフローを表すものであり、その測定・評価は正味実現可能価値でなされるのである。また負債は、将来の潜在的キャッシュ・アウトフローをあらわすものとして把握されることになる。

キャッシュ・フロー会計では、総キャッシュ・フロー (total cash flow) という概念がさらに導入される。これは実現キャッシュ・フローの増減と潜在的キャッシュ・フローの増減を結合し、すべてのキャッシュ・フローの変動を明らかにしようとするものである。その内容は次の総キャッシュ・フローを説明するために等式で示される⁽¹⁷⁾。

$$\Delta C + \Delta N = \Delta O$$

ここで、この等式の左辺は資産に関連するキャッシュ・フローであり、右辺は債務 (負債および資本)⁽¹⁸⁾に関連するキャッシュ・フローをあらわしている。 ΔC は一期間に実現したキャッ

(16) T. A. Lee [2], *op. cit.*, pp. 65-69. (前掲訳書, pp. 49-52.)

(17) T. A. Lee [1], *op. cit.*, p. 164.

(18) キャッシュ・フロー会計に関する Lee の文献の中では、負債と資本を明確に区別せず、両者を包括して債務 (obligation) という用語が用いられている場合がある。本稿においても、単に債務という用語を用いる場合、負債と資本を包括するものとする。

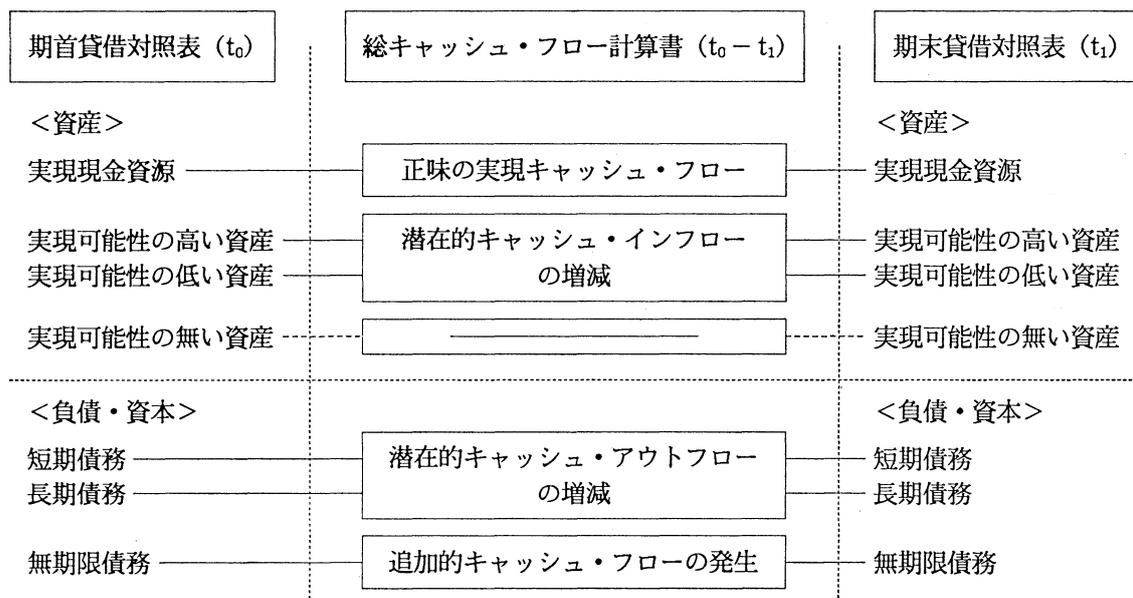
シュ・フローの正味の変動をあらわし、営業活動についての収入と支出、投資活動についての支出、借入金の利息の支払、税金および配当金の支払、長期の資金調達活動についての収入と支出の正味の金額として算定される。 ΔN は現金資源以外の資産の正味実現可能価値の一期間の変動をあらわす未実現キャッシュ・フローの総額をあらわし、そこには、容易に実現可能な資産、容易に実現可能でない資産、および実現不能な資産のそれぞれの正味の変動の総額として算定される。 ΔO は種々の債務の変動の総額を示している。したがって、総キャッシュ・フローは、資産のうちの現金資源に関連する実現キャッシュ・フローの正味の金額および現金資源以外の資産に関連する潜在的キャッシュ・フローの増減ならびに債務に関連する潜在的キャッシュ・フローの増減からなる。

ここで取り上げたキャッシュ・フロー会計特有の諸概念は、Lee がキャッシュ・フロー会計を展開する上で重要な意味をもち、これらの諸概念そのものがそれを特徴づけているといってもよい。本節残りの部分では、こうした諸概念を基礎に展開されるキャッシュ・フロー会計の基本構造について検討することにする。

2. キャッシュ・フロー会計の基本構造

キャッシュ・フロー会計の基本構造は、一会計期間の期首と期末の貸借対照表ならびにそれらを照合する形で作成される総キャッシュ・フロー計算書を提示することによって簡潔にあらわすことができる。ここで貸借対照表は、いうまでもなく企業の資産と債務の状態をあらわす計算書であり、総キャッシュ・フロー計算書は、実現キャッシュ・フローの正味の金額と潜在的キャッシュ・フローの増減の額をあらわす計算書である。その基本構造は以下のように図示できる。

図表1 キャッシュ・フロー会計の基本構造



キャッシュ・フロー会計では、まず正味実現可能価値ベースで作成された期首と期末の貸借対照表が提示される。そこでの資産および債務の分類・配列は、実現可能性および支払可能性の基準にもとづいてなされる。つまり資産は、すでに実現した資産から実現の可能性の高い資産、実現の可能性の低い資産、さらに実現が不能な資産という順序で配列される⁽¹⁹⁾。実現可能性をもたない資産、すなわち売却によって現金化しえないものは潜在的にキャッシュ・インフローをもたない資産とみなし、無価値なものとして認識され、その評価額はゼロとする。債務は支払可能性の順序（＝将来の支払いの順序）、すなわち最も近い将来に支払われる短期債務から比較的遠い将来に支払われる長期債務、さらには支払の期限が無い無期限債務の順序で配列される。そして期首と期末の間に生じたすべてのキャッシュ・フローを正味の実現キャッシュ・フローおよび潜在的キャッシュ・フローの増減という形で集約され、総キャッシュ・フロー計算書で提示される。すなわち、期首貸借対照表と期末貸借対照表を比較することによって、総キャッシュ・フロー計算書が、一会計期間の企業のすべての資産および債務の変動を反映するよう提示される。

このようにキャッシュ・フロー会計の基本構造は、貸借対照表と総キャッシュ・フロー計算書によって説明できる。貸借対照表は、実現したキャッシュ・フローである現金資源または潜在的キャッシュ・フローによって構成され、下図のように図示することができる。総キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表のすべての変動をあらゆる財政状態変動表の性質をもっている。したがって、キャッシュ・フロー会計では、企業のストックとフローの全体をこの2つの計算書で把握することができることになるのである。ここでこうした基本構造を数値例で提示⁽²⁰⁾（次頁）しておく。

貸借対照表

現金資源	将来の現金資源を拘束する 潜在的なキャッシュ・アウトフロー
将来の現金資源を生み出す 潜在的なキャッシュ・イン フロー	

本節では、キャッシュ・フロー会計の基本的枠組を明らかにするために、その基礎的な諸概念と基本構造について考察してきた。こうした基本構造を形作る貸借対照表と総キャッシュ・

(19) 実現した資産、実現の可能性の高い資産、実現の可能性の低い資産、実現が不能な資産という各分類の内容は以下の通りである。

実現した資産：現金または預金残高

実現の可能性の高い資産：市場性がありかつ売却価格をもつ資産

実現の可能性の低い資産：市場がありかつ売却価格をもつが、市場が限定的であるため、容易にまたは速やかに実現しない資産

実現が不能な資産：市場をもたず、一定の売却価格もない資産

T. A. Lee [2], *op. cit.*, pp. 51-52. (前掲訳書, pp. 67-68.)

(20) T. A. Lee [1], *op. cit.*, p. 165.

例示 1

期首貸借対照表		総キャッシュ・フロー計算書		期末貸借対照表	
	£000		£000		£000
実現した現金資源	5	実現キャッシュ・フロー	39	実現した現金資源	44
容易に実現可能な資源	43	潜在的キャッシュ・フローの増加	17	容易に実現可能な資産	60
容易に実現可能でない資産	18	潜在的キャッシュ・フローの増加	12	容易に実現可能でない資産	30
実現不能資産	—	潜在的キャッシュ・フローの増加	—	実現不能資産	—
	<u>66</u>		<u>68</u>		<u>134</u>
短期債務	32	追加的な信用の受け入れ	18	短期債務	50
長期債務	10	追加的な借入	8	長期債務	18
無期限債務	24	追加的な資産の発生	42	無期限債務	66
	<u>66</u>		<u>86</u>		<u>134</u>

フロー計算書に加えて、キャッシュ・フロー会計では、実現したキャッシュ・フローの内容を反映させた計算書と潜在的キャッシュ・フローの増減の内容を反映させた2つのフロー計算書がさらに提示される。次節では、キャッシュ・フロー会計の財務諸表を形成するこれら4つの計算書について概観した上で、それぞれの特徴と相互の計算構造についてみていく。

IV. キャッシュ・フロー会計における財務諸表の体系

キャッシュ・フロー会計では、前節で提示した貸借対照表および総キャッシュ・フロー計算書は、その全体像を提示するという意味で基本となる計算書として位置づけられる。しかしながらこの2つの計算書は、企業の現金資源がどういった活動から生み出されまたどういった活動に現金資源が用いられたのかといった CFA に関連する情報は示されない。またこれらの計算書は、損益の測定値に焦点を合わせた計算書ではないため、企業の業績や収益性を評価するためには必ずしも十分とはいえない。そこでキャッシュ・フロー会計ではさらに2つのフロー計算書が提示される。それらは実現キャッシュ・フロー計算書と実現可能損益計算書と呼ばれるべき計算書である。したがって、キャッシュ・フロー会計における財務諸表は①実現キャッシュ・フロー計算書、②実現可能損益計算書、③貸借対照表、および④総キャッシュ・フロー計算書⁽²¹⁾、の四つの計算書によって体系づけられる。

①実現キャッシュ・フロー計算書⁽²²⁾

実現キャッシュ・フロー計算書は、当該会計期間の実際のキャッシュ・インフローとキャッ

(21) Lee は、これらの計算書を統一的な名称を用いておらず、文献によって様々な名称で呼んでいる。本稿では計算書の内容に最も適合していると考えられる名称を付した。

(22) T. A. Lee [1], *op. cit.*, p. 166.

T. A. Lee [2], *op. cit.*, pp. 52-54, 60. (前掲訳書, pp. 69-70, 79.)

シュ・アウトフローに関する情報を提供するものである。この計算書は、総キャッシュ・フロー計算書ではその正味の金額しか示されない実現キャッシュ・フローの内容を明らかにしようとするものである。実現キャッシュ・フロー計算書の基本的なひな型を示すと以下のようになる。

実現キャッシュ・フロー計算書

営業活動からの正味キャッシュ・フロー	* *
差引：借入に関する利息の支払	* *
税引前キャッシュ・フロー	<u>* *</u>
差引：税金支払	* *
分配可能キャッシュ・フロー	<u>* *</u>
差引：配当金の支払	* *
投資に利用可能な営業キャッシュ・フロー	<u>* *</u>
加算：長期借入金からの受領	* *
投資に利用可能な総キャッシュ・フロー	<u>* *</u>
差引：新規建物に対する現金の支払	<u>* *</u>
現金資産の増加額	<u>* *</u>

ここで、営業活動からの正味のキャッシュ・フローは、得意先からの現金受領額から、仕入先、従業員、その他の商品売買活動の役務の提供者に対する現金の支払額を差引いて算定される。

この計算書は、現在アメリカやイギリス等において開示が義務づけられているキャッシュ・フロー計算書に相当する計算書である。そこではデータの配列や表示の方法をのぞいてほとんど議論の余地のない実際のキャッシュ・フローの数値が提供される。そして実現キャッシュ・フロー計算書によって提供される数値の一部は、その他の三つの計算書の数値と関連している。この点は後述する。

②実現可能損益計算書⁽²³⁾

実現可能損益計算書は、正味の実現キャッシュ・フロー計算書で示される実現した正味キャッシュ・フローを実現利益とし、それに未実現のキャッシュ・フローを結合することによって、実現キャッシュ・フロー計算書では明らかにならない損益の測定値を提供しようとするものである。ここで未実現のキャッシュ・フローとは、一定期間に企業実体が所有した営業上の資産の正味実現可能価値の変動および企業実体の営業上の債務の期間的変動⁽²⁴⁾をいい、その差額として

(23) *Ibid.* [1], p. 169. *Ibid.* [2], pp. 54-55, 60-64. (同上訳書, pp. 71-73, 80-82.)

(24) したがって、未実現のキャッシュ・フローには、非営業資産の購入または売却による資産の増減や非営業債務の変動は含まれない。

未実現利益が定義される。キャッシュ・フロー会計では、こうした実現利益と未実現利益を結合した測定値を実現可能損益と呼び、それを示す計算書を実現可能損益計算書とするのである。こうして、実現可能損益計算書では、正味実現可能価値ベースでの期間利益の測定値が提供されることになるのである。実現可能損益計算書の基本的なひな型を示すと以下のようになる。

実現可能損益計算書

実現利益		
営業活動からの正味キャッシュ・フロー		* *
未実現利益		
潜在的キャッシュ・フローの増減		
実現可能性の高い資産の増減	* *	
実現可能性の低い資産の増減	* *	* *
実現可能利益		* *
差引：税金		* *
分配可能利益		* *
差引：配当金		* *
当期留保利益		* *
加算：前期留保利益		* *
留保利益総額（次期繰越留保利益）		* *

⁽²⁵⁾
③貸借対照表

貸借対照表は、実現した現金資源および未実現の資産の時点の有高を報告する計算書である。キャッシュ・フロー会計においては、総キャッシュ・フロー計算書によって報告されるキャッシュ・フローの数値を導出するための情報を提供するという役割をもっている。そのため、この計算書は基本的には総キャッシュ・フロー計算書と同一の配列になる。この計算書は資産を正味実現可能価値で、債務を支払可能額で表示することによって、企業の潜在的なキャッシュ・フローを明らかにする。この貸借対照表については、前節でも言及したので、ここでは詳しい言及は割愛する。

⁽²⁶⁾
④総キャッシュ・フロー計算書

総キャッシュ・フロー計算書は、将来実際に現金化するであろう企業の潜在的キャッシュ・

(25) T. A. Lee [1], *op. cit.*, pp. 167, 169.
T. A. Lee [2], *op. cit.*, pp. 55-56, 63-64. (前掲訳書, pp. 73-74, 82-84.)
(26) *Ibid.* [1], pp. 166-167.
Ibid. [2], pp. 54-55, 60-64. (同上訳書, pp. 71-73, 84-85.)

フローの増減を、実現の確実性の違いをも織り込んで説明しようとする点に特徴づけられる。特に、その構造に着目すると、資産の場合は実現可能性の程度を強調し、また債務の場合には将来の弁済の時期の違いを強調する構造になっている。またそこから得られるデータは、貸借対照表と関連するよう配列されている。総キャッシュ・フロー計算書についても、前節でも言及したので、ここでは詳しい言及は割愛する。

以上のように、キャッシュ・フロー会計では、①実現キャッシュ・フロー計算書、②実現可能損益計算書、③貸借対照表、および④総キャッシュ・フロー計算書、の財務諸表によって体系づけられている。これらの財務諸表が互いに計算構造上においても関連をもっていることも体系上の特徴といえる。これらの財務諸表の計算構造上の関連を明らかにするために、ここでこの4つの計算書の例示を提示する。

例示 2

CF 社	
実現キャッシュ・フロー計算書	
会計期間 t_1-t_2	
	£ 000
得意先からの現金受領額	187
差引：原材料、賃金、および間接費に対する現金の支払	124
営業現金利益	63
差引：借入に関する利息の支払	2
税引前キャッシュ・フロー	61
差引：税金支払	13
分配可能キャッシュ・フロー	48
差引：配当金の支払	10
投資に利用可能な営業キャッシュ・フロー	38
加算：長期借入金からの受領	8
投資に利用可能な総キャッシュ・フロー	46
差引：新規建物に対する現金の支払	7
現金資源の増加総額	39

例示 3

CF 社	
実現可能損益計算書	
会計期間 t_1-t_2	
	£ 000
実現利益	61
未実現利益	
実現可能性の高い純資産	
売掛金	7
完成品	8
買掛金	(9)

Lee のキャッシュ・フロー会計に関する一考察

車両運搬具	(6)	
土地および建物	1	1
実現可能性の低い純資産		
仕掛品	15	
設備および機械	(3)	12
実現可能利益		74
差引：税金充当額		20
分配可能利益		54
差引：配当充当額		12
当期の留保利益		42
加算：前期の留保利益		24
留保利益総額		66

例示 4

CF 社 貸借対照表 t ₁ および t ₂ 現在		
資産	t ₁ £000	t ₂ £000
<u>実現現金資産</u>		
現金および銀行預金残高	5	44
<u>容易に実現可能な非現金資産</u>		
売掛金	11	18
完成品	10	18
車両運搬具	10	4
土地および建物	12	20
	43	60
<u>容易に実現可能でない非現金資産</u>		
仕掛品	9	24
非専門家用の設備および機械	9	6
	18	30
<u>実現不可能な非現金資産</u>		
専門家用の設備および機械	—	—
	66	134
債務		
<u>短期債務</u>		
買掛金	9	18
国内収税局に支払われるべき税金	13	20
所有主に支払われるべき分配金	10	12
	32	50
<u>長期債務</u>		
商業銀行からの借入	10	18
<u>無期限債務</u>		
所有主に関連する資金	24	66
	66	134

例示 5

CF 社		
総キャッシュ・フロー計算書		
会計期間 t_1-t_2		
	£ 000	£ 000
<u>実現キャッシュ・フロー</u>		
当期の正味実現キャッシュ・フロー		39
<u>容易に実現可能なキャッシュ・フロー</u>		
容易に実現可能な資産の正味実現可能価値の増加(減少) によって表される潜在的キャッシュ・インフローの増減:		
売掛金	7	
完成品完成品の在庫	8	
車両運搬具	(6)	
土地および建物	8	17
		<u>56</u>
<u>容易に実現可能でないキャッシュ・フロー</u>		
容易に実現可能でない資産の正味実現可能価値の増加(減少) によって表される潜在的キャッシュ・インフローの増減:		
仕掛品	15	
設備および機械	(3)	12
現金資源の潜在的な増加総額		<u>68</u>
<u>短期債務の変動</u>		
近い将来の潜在的キャッシュ・アウトフローの増減:		
買掛金	9	
内国収税局に支払われるべき税金	7	
所有主に支払われるべき分配金	2	18
<u>長期債務の変動</u>		
長期の潜在的キャッシュ・アウトフローの増減:		
商業銀行からの借入		8
<u>無期限債務の変動</u>		
将来の無期限のキャッシュ・アウトフローの増減:		
所有主に関連する資金		42
債務の潜在的な増加総額		<u>68</u>

これらの四つの計算書の数値上の関連を簡単に示すと以下のようになる(次頁)。

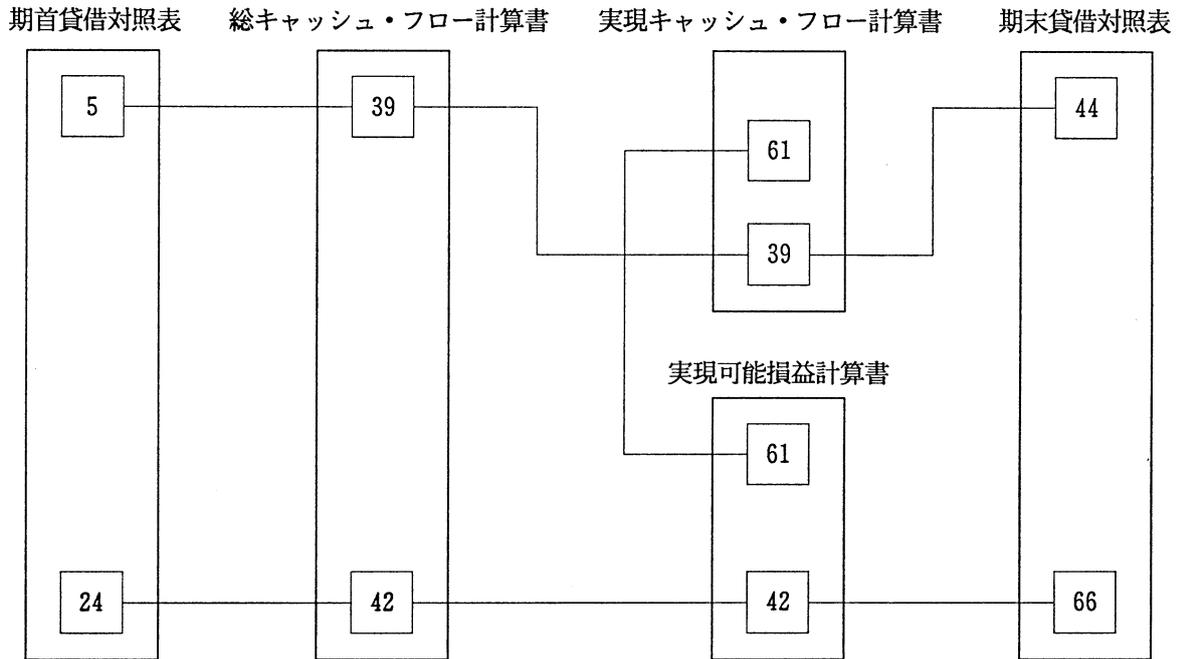
ここで示した財務諸表の数値上の関連からも、キャッシュ・フロー会計においては、それぞれの計算書が計算構造上関連していることを確認することができる。

V. むすびにかえて

Lee のキャッシュ・フロー会計は、歴史的なキャッシュ・フロー情報を提示するにとどまらず、企業のすべてのストックやフローをキャッシュ・フローに関連づけることによって、キャッシュ・フロー概念を中心にした会計システムを構築しようとする点に特徴がある。

Lee は、一つの会計システムを考えるにあたって、情報利用者指向のアプローチをとってい

図表2 キャッシュ・フロー会計における財務諸表上の数値の関連



る。すなわち会計情報の利用者集団とその情報ニーズを検討し、すべての情報利用者集団の共通の関心として「キャッシュ・フロー」に関する情報を抽出している。こうした「キャッシュ・フロー」に対する情報ニーズを背景にして、歴史的なキャッシュ・フローの報告を重視する CFA と将来のキャッシュ・フローを指向した NRVA を結合することによって歴史的な原価主義に基礎をおく伝統的な会計システムとは異なるシステムを構築しようとするのである。

Lee は、キャッシュ・フロー会計の基本構造を明らかにするために、まず貸借対照表と総キャッシュ・フロー計算書を提示する。貸借対照表は、実現したキャッシュ・フローである現金資源および潜在的キャッシュ・インフローの性質をもち現金資源以外の正味実現可能価値で測定される資産、ならびに潜在的キャッシュ・アウトフローの性質をもつ債務によって構成される。そして期首と期末の間に生じたすべてのキャッシュ・フローを正味の実現キャッシュ・フローおよび潜在的キャッシュ・フローの増減という形で集約される総キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表のすべての変動をあらわす財政状態変動表の性質をもっている。こうして、キャッシュ・フロー会計では、企業のストックとフローの全体がこの2つの計算書で把握されるのである。

貸借対照表および総キャッシュ・フロー計算書に加えて、企業の現金資源がどういった活動から生み出されまたどういった活動に現金資源が用いられたのかを示す実現キャッシュ・フロー計算書と、企業の業績や収益性の評価をするため損益の測定値に焦点を合わせた実現可能損益計算書が提示される。すなわち、キャッシュ・フロー会計は、①実現キャッシュ・フロー計算書、②実現可能損益計算書、③貸借対照表、および④総キャッシュ・フロー計算書、の4つの財務諸表によって体系づけられている。そしてこれらの財務諸表が互いに計算構造上におい

でも関連をもっていることも体系上の特徴といえる。

Lee は、一つの会計システムを考えるにあたって、このように情報利用者指向の観点からキャッシュ・フローに関する情報に焦点を合わせたわけであるが、こうしたアプローチは、FASB 等の概念フレームワークにもみることができる。しかしながら、キャッシュ・フローに関する情報をどういった会計システムに結び付け、提供するかという点では、キャッシュ・フロー会計 と FASB の概念フレームワークとはまったく異なるアプローチをとっている。すなわち FASB の概念フレームワークでは、歴史的なキャッシュ・フロー情報の開示を発生主義を重視する伝統的会計システムに対するディスクロージャーの拡大の一貫として位置づけるというアプローチがとられているのに対して、⁽²⁷⁾キャッシュ・フロー会計では、すべての財務諸表がキャッシュ・フローによって結び付けられており、それは単に歴史的なキャッシュ・フローについての情報の提示にとどまらないのである。

近年キャッシュ・フロー情報が重視されるようになったのは、伝統的会計システムに数多くの問題点がみられるようになったからである。原価配分における代替的手続の選択に伴ってなされる会計判断の恣意性の介在、発生主義会計の複雑化に伴う会計利益の理解可能性の低下、会計利益と実際のキャッシュ・フローの不一致の拡大、等はまさにこうした伝統的な会計システムから派生した問題である。キャッシュ・フロー会計は、こうした諸問題を回避するための会計システムとしてとらえることができ、理論上は優れた会計システムの提案といえる。その一方でキャッシュ・フロー会計が、実践可能かどうかという観点から考える場合、それは容易なことではないのも事実である。現行の会計実務は、いうまでもなく歴史的な原価主義にもとづいている。それに対してキャッシュ・フロー会計は、基本的には時価主義的な色彩が強く、したがってその実践は、現行制度の会計システムとはまったく異質の会計システムの導入を意味することになるからである。しかしながら、キャッシュ・フロー会計が示した提案は、今日の会計に内在する諸問題の解決方法に関して示唆に富んだ内容であることはまちがいない。今後のさらなる研究が待たれるところである。

(謝辞) 筆者は、奈良産業大学経済学会より平成3年度研究補助を受けたが、本研究はその成果の一部である。この場をかりて謝意をあらわしたい。

(27) FASB の概念フレームワークにおけるキャッシュ・フロー情報の位置づけについては、詳しくは、拙稿「FASB におけるキャッシュ・フロー情報の有用性に関する一考察—FASB 概念構造を中心として—」『関西学院商学研究』第26号(1989年12月)を参照されたい。